

英離脱協議は再延長戦入り

～首相交代で延長戦入り後の協議は再び難航か？～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

◇ 英国のEUからの離脱期限は10月末までの再延長が決まり、合意なき離脱の脅威はひとまず遠退いた。ただ、関税同盟を軸とした与野党協議がまとまる可能性は低く、向こう数ヶ月以内にメイ首相の後継者選任が本格化しそうだ。延長戦の間に、英国では強硬離脱派の首相が誕生する可能性があり、仕切り直しの離脱協議の難航は避けられない。

■英国の離脱期限は10月末まで再延長

延長後の離脱期限を2日後に控えた10日の臨時EU首脳会議では、年末や来年春までの長期延長を求める多くのEU加盟国と短期延長を主張するフランスの間で意見が衝突。最終的に、英国の離脱期限を10月31日まで再延長し、6月に延長継続の是非をレビューすることで合意、英国もその決定を受け入れた(図表1)。

英国は離脱合意に向けての与野党協議を早期に決着し、5月23-26日の欧州議会選挙前に改めて合意受け入れの是非を問う下院採決を行い、その後速やかに国内の法制化作業を終えることを目指すとし、6月30日までの短期延長を求めていた。だが、多くのEU加盟国は、英与野党協議の早期決着に懐疑的で、数週間や数ヶ月毎に小刻みな期限延長を繰り返し、その度に合意なき離脱への不安が高まる状況が続けば、企業活動や市民生活に悪影響が及びかねないとの警戒が強かった。また、今後のEU運営にとって重要となる欧州議会選挙の直前に、離脱する英国の再々延長協議が重なることを危惧する声もあった。

首脳会議に先駆けてトゥスクEU理事会常任議長(通称EU大統領)が、最長1年程度の長期延長と英国が離脱協定を批准した段階でのそれ以前の離脱を提案し、多くの加盟国が賛同していた。一方でフランスを筆頭に、最近のEUが英離脱協議に翻弄され、EU改革などの重要な決定が先送りされていることを問題視する声や、離脱を決めた英国が欧州議会選挙やEUの重要な意思決定に参加することを警戒する声も聞かれた。

結局、英国政府がどのように離脱を実現するかの道筋が不透明とし、長期延長に否定的だったフランスのマクロン大統領の意向を汲み、EUの新執行部体制が始まる前までの延長日程で決着した模様だ。6月に延長継続をレビューすることで、英国内の合意形成に向けた取り組みの停滞を防止する。離脱協議のごたごたが欧州議会選挙に影響を与えないよう、レビュー時期を6月に設定したのだろう。EU側も合意なき離脱を回避するためには再延長に応じることが改めて確認されたが、フランスを筆頭に我慢の限界に近付いているのも事実。10月31日までに英議会が離脱案を承認しない限り、再び合意なき離脱のリスクに直面する。

フランスの政府関係者は協議の過程で、合意なき離脱の可能性を排除せず、結果としてアイルランド(英国との経済関係が最も緊密なEU加盟国)に深刻な影響が及んだとしても、EU全体の価

値を犠牲にする訳にはいかないと発言。こうしたフランスの強硬姿勢が、EUの一体性をかえって損なうものとして、他の加盟国の間で反発の声も聞かれる。

細かい延長条件は現時点で明らかになっていないが、英国は合意なき離脱を回避する代償として、欧州議会選挙に参加すること、離脱協定の見直しを求めないこと、EU加盟国としての義務と責任を果たし、EUとの誠実な協力関係を維持することなどが求められよう。英議会が離脱協定を批准した段階で10月31日以前に離脱することも可能とされ、5月22日までに英議会が離脱案を承認すれば、欧州議会選挙に参加する必要がなくなる。

英国を今後のEUの重要な意思決定から除外すべきとの意見もあったが、加盟国の権利を法的に制限することは難しく、英国がEUの意思決定を阻害しないことを自主的に約束する形で決着した模様。こうした言わば“紳士協定”を英国が破る危険性はあるが、その場合、英国は国際的な信用を失墜し、離脱後のEUとの将来関係協議を一段と難しくする。現実問題として、欧州委員会の委員長人事は加盟国の条件付多数決（国数で55%以上、人口構成比で65%以上の賛成多数）で決定されるため、英国の意思決定での影響力は限定される。EUの次期多年度予算（2021-27年）など全会一致で決定されるものについては、英国の拒否権発動も可能だが、ひとまず英国抜きで暫定決定し、英国の離脱後に改めて正式決定するなどの迂回手段も考えられる。

（図表1）今後の英EU離脱関連日程

5月2日	英地方選挙
5月23-26日	欧州議会選挙
6月	英EU離脱期限延長継続のレビュー
6月20-21日	EU首脳会議
7月2日	欧州議会の新議会召集
9月29日-10月2日	英保守党党大会
10月17-18日	EU首脳会議
10月31日	新たな英EU離脱期限
11月1日	EUの新執行部体制開始
12月12日	メイ首相に対する保守党党首不信任解禁
12月12-13日	EU首脳会議

出所：各種報道より第一生命経済研究所が作成

■与野党間協議はそのまま決裂か

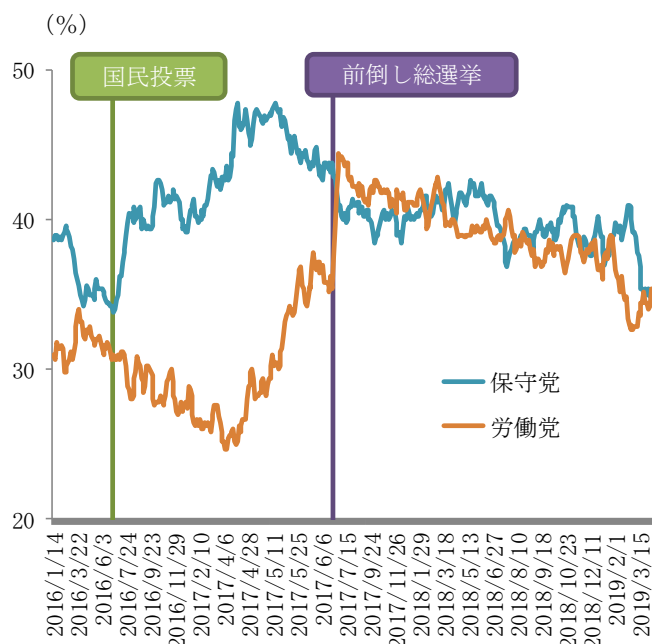
英国のメイ首相は自らの退任を条件に政府の離脱案への協力を呼び掛けたが、先月末に三度目の合意受け入れの採決が否決され、政府案に反対する保守党内の残りの強硬離脱派や閣外協力する北アイルランドの地域政党（DUP）の説得が困難と判断した。関税同盟と単一市場から脱退する政府の離脱案を放棄し、最大野党の労働党に秩序立った離脱に向けた共同案作成での協力を要請している。与野党間協議は断続的に続いているものの、これは議会が受け入れ可能な新たな離脱方針を提示しない限り、再延長に応じそうにないEU向けのポーズの意味合いもある。

両党間の協議は、労働党が主張する関税同盟への恒久残留、単一市場との緊密な連携、労働者の権利保護や環境規制などでEUの新規ルールに対応、EU機関や環境・教育・産業規制などの資金プログラムへの参加、将来の安全保障の枠組みに関する合意を軸に進められている。ひとまず与党

からの呼び掛けに応じた形の労働党だが、このまま協議が決裂した場合も、その責任を政府に押し付けることが可能だ。再延長により当面の合意なき離脱のリスクが遠退いたこともあり、安易な妥協をする必要性も薄れている。保守党内の強硬離脱派がメイ首相の後継首相に就任した場合も、与野党間で合意した内容からの方針転換を出来なくする法整備（後継首相の有力候補であるジョンソン元外相の方針転換を阻止することからBoris Lockと呼ばれる）や、離脱後の将来関係協議の場に労働党の代表者が参加することなどを要求している。最近の世論調査では、コービン党首の党運営を批判し、離党議員が相次いだ2月中旬に10%ポイント前後に広がった保守党のリードがなくなり、一部の調査で労働党が逆転している（図表2）。与野党協議を続けているが、同時に保守党の混乱に乗じた政権交代の機会を窺っていそうだ。

保守党内では離脱協議での全面撤退を余儀なくされているメイ首相の立場が危うくなっており、さらなる譲歩が難しくなっている。党内の離脱支持者の間では、約束した期日に離脱できず、離脱する筈のEUの代表者を選出する欧州議会選挙への参加を迫られ、党内融和を無視して労働党に協力を要請した首相に対する反発が日増しに高まっている。関税同盟への残留は、EUとの自由な貿易が保証される一方で、EUの域外共通関税の適用対象となり、他国と自由に貿易協定を結ぶことができない。これは離脱のメリットとして離脱派が訴えてきたことで、離脱支持者にとっては受け入れ難い。英テレグラフ紙は9日、フォックス国際貿易担当相が保守党の非閣僚議員に充てた書簡で、「関税同盟は世界最悪の事態」と表現していたことを明かしている。労働党の要求を全面的に受け入れて与野党協議をまとめたとしても、保守党支持者の大量離反と次の総選挙での同党の敗北の恐れが高まる。こうした両党の置かれた状況を考えると、与野党協議はこのまま決裂する公算が大きい。

（図表2）英国保守党と労働党の支持率の推移



注：6 調査移動平均

出所：UK Polling Reportより第一生命経済研究所が作成

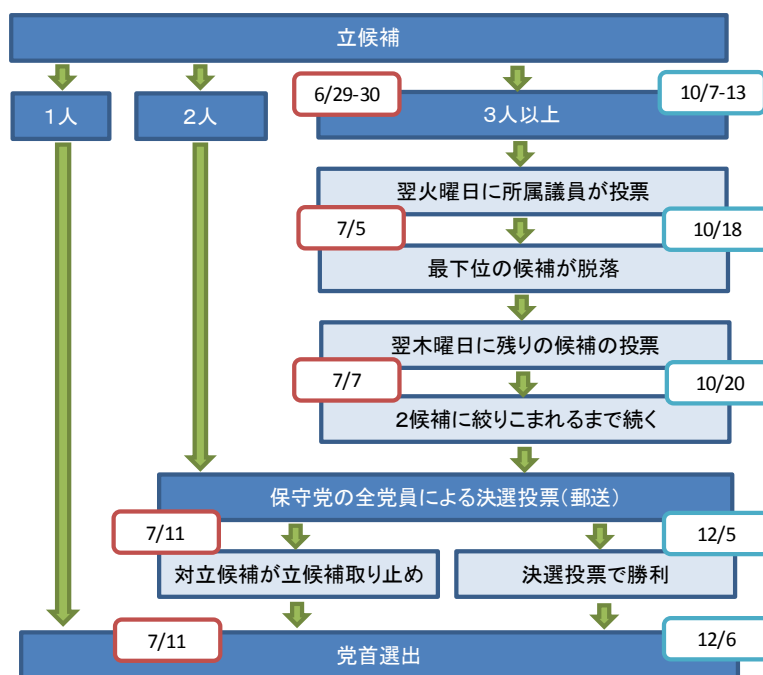
■首相交代で離脱協議は仕切り直し？

メイ首相は3月20日の議会答弁で、「私は首相として6月30日より長期の離脱延長の準備ができていない」と発言。9日に行われた6月30日までの離脱協議期限の延長を首相に求める動議には、保守党の97議員が反対票を投じた。それよりも長い期限延長で合意したことを受け、メイ首相への退陣圧力が一段と高まりそうだ。英国では5月2日にイングランドと北アイルランドの各地で地方議会選挙が予定されている。保守党の地方組織の間では、このままメイ首相の下で選挙に臨めば敗北が避けられないとし、党首不信任を求める声が高まっている。ただ、延長期間がやや中途半端な10月末となったことで、メイ首相は自らが首相にとどまる間に離脱協議をまとめようとする可能性がある。10日付けの英主要紙には、メイ首相が辞任を否定したとの見出しが並んでいる。

保守党の党首不信任手続きは、15%以上の党所属下院議員が党首不信任の署名を非閣僚議員で構成される「1922年委員会」に提出した時点で開始され、所属下院議員の過半数が党首不信任に投票した場合、後継党首の選出手続きが開始される。メイ首相は昨年12月に党首不信任投票を乗り切り（信任200・不信任117）、党の内規（党首不信任は1年に1回）により、12月までは新たな党首不信任手続きは開始されない。ただ、既に複数の議員が首相の党首不信任を求める署名を提出しており、1922年委員会を率いるブレイディー議員は、どの程度の署名が集まったかを首相に報告し、所属議員の声を届けるとしている。サッチャー首相の退陣時のように、党幹部や主要閣僚が首相に退陣を進言する可能性もある。英テレグラフ紙は、5月23日までにメイ首相が党首を辞任、その後も首相にとどまり、後継党首の選出手続きを開始、7月第3週に後継党首を選出し、夏季休暇後に後継党首が新首相に就任するとの秘密裏の計画を伝えている。

後継党首の選出手続きは、立候補者が3人以上の場合、党所属議員による火曜日と木曜日に行われる投票で毎回最下位の候補者が脱落し、2人に絞り込んだ段階で一般党員の郵送投票による決戦投票を行う（図表3）。メイ首相が党首に選出された前回2016年は、対立候補の立候補取り止めで2週間で決着したが、決選投票までずれ込めば2ヶ月程度を要する。メイ首相の穏健離脱への方針転換を受け、次の選挙で勝てる候補はジョンソン元外相を筆頭に強硬離脱派が中心となろう。その時点で英国はまだ離脱方針を固めておらず、強硬離脱派の後継首相の下で改めて離脱協議の軌道修正を図ることが予想される。議会の構成が合意の障害になるのであれば、何れかの段階で議会の解散・総選挙が検討されることになろう。メイ首相の穏健離脱への方針転換が尾を引けば、社会主義者と称されるコービン党首が率いる労働党が政権を奪取し、水道や鉄道などの再国有化、大学無償化、高所得層への課税強化などの政策を実行する可能性がある。その場合、EU離脱は関税同盟を軸とした穏健離脱で決着することになりそうだが、金融市場の動揺を招くことになる。

(図表3) 英保守党党首選のプロセス



注：□ は2016年の党首選、□ は2005年の党首選での実際の日程
出所：第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。